

## 第4章 計画の推進に当たって

県営水道は、お客様である県民の皆様をはじめとする多くの方々に支えられて発展してきました。

この計画においても、多様な主体との連携・協働の輪を広げて取組を推進していきます。

また、本計画に合わせて5か年の財政収支見通しを策定するとともに、計画の進行管理については、引き続き評価制度により実施していきます。

### 第1節 多様な主体との連携・協働

計画の推進に当たっては、水道に関わりを持つ多様な主体と連携を図り、水道事業の持続・発展に向けた取組や検討を進め、その成果を計画にフィードバックさせていくことが重要です。

こうした官民一体の取組による、安全でおいしい水の安定供給を通じて千葉県の実現に貢献していきます。

- ① お客様や学識経験者による「おいしい水づくり推進懇話会」、お客様に自宅で水質を検査していただく「水質検査体験」、広聴に御協力をいただくインターネットモニター等との協働
- ② 水道を研究している機関や大学、千葉県水道管工事協同組合、民間企業等との連携

### 第2節 財政収支見通し

#### ～計画事業費2,627億円を確保します～

計画期間5か年の収支については、水道料金収入等の収益的収入4,009億円に対して、水道水をつくり供給する費用等の収益的支出が3,541億円であり、差し引き468億円の収支差益を見込んでいます。一方、施設整備費等の資本的支出2,821億円に対し、企業債等の資本的収入は1,159億円となり、1,663億円の不足が生じる見込みですが、この不足額については、減価償却費等から生じる損益勘定留保資金等によって補てんしていきます。

補てん財源に充てられる内部留保資金の残高は、計画期間中に62億円減少して262億円となる見込みです。また、企業債残高については、今後、施設の大規模

更新等の財源を捻出するため新規発行を図ることにより、388億円増加して1,861億円となる見込みです。

以上の見通しにより、計画期間中（平成28年度～32年度）は現行の料金水準を維持しつつ、健全経営を確保できるものと考えます。

表4-1 中期経営計画（平成28年度～32年度）財政収支計画

科目		年度						(単位：億円)
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	28～32年度計	
収益的収支	収入	給水収益	640	640	641	641	639	3,202
		長期前受金戻入	77	72	72	72	72	367
		その他	86	88	89	89	89	440
		計	803	800	802	802	800	4,009
	支出	営業経費等	408	366	367	368	366	1,875
		うち 計画事業費	110	98	93	94	95	490
		減価償却費等	287	295	300	305	314	1,501
		支払利息等	32	33	33	33	34	165
		計	726	694	700	707	715	3,541
	収益的収支差額	77	107	103	96	86	468	
消費税調整額	30	34	41	40	37	182		
当年度純利益	47	73	62	56	49	286		
資本的収支	収入	企業債発行	190	190	190	190	190	950
		その他	50	49	45	33	32	209
		計	240	239	235	223	222	1,159
	支出	建設事業費	433	417	483	472	435	2,240
		うち 計画事業費	414	396	463	452	412	2,137
		企業債償還金	115	119	123	103	103	563
		その他	4	4	4	4	4	19
計	552	540	610	578	541	2,821		
資本的収支差額	-312	-302	-375	-355	-319	-1,663		
資金収支	内部留保資金発生額	285	329	330	329	327	1,601	
	当年度分資金収支	-27	28	-45	-26	8	-62	
	内部留保資金残高 (27年度末見込み 324億円)	298	325	280	254	262		
企業債残高 (27年度末見込み 1,473億円)		1,549	1,619	1,686	1,773	1,861		

(注) 端数処理（四捨五入）しているため、内数と合計は一致しません。

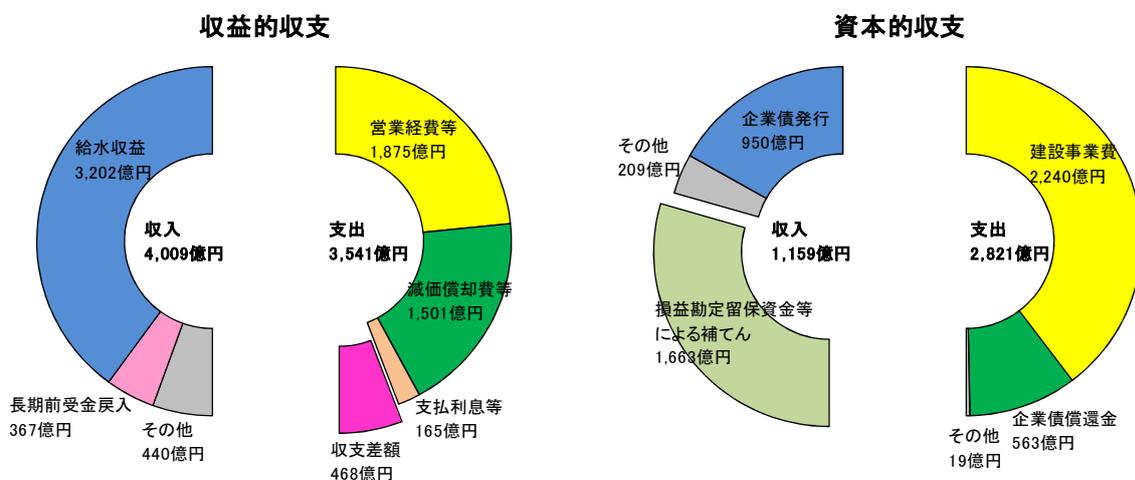


図4-1 5か年の収支内訳

(注) 端数処理（四捨五入）しているため、内数と合計は一致しません。

・内部留保資金残高

平成27年度末見込み 324億円 → 平成32年度末 262億円 (-62億円)

・企業債残高

平成27年度末見込み 1,473億円 → 平成32年度末 1,861億円 (388億円)

計画事業費としては、水道施設の更新・整備に係る費用として2,061億円、維持管理に係る費用として394億円、合計2,455億円を見込んでおり、新料金システム開発等、その他の費用172億円と合わせて、5か年の合計で2,627億円を予定しています。

表4-2 5か年の計画事業費の内訳

(単位：億円)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	28~32年度計
計画事業費（収益的支出分）	110	98	93	94	95	490
うち 水道施設の 維持管理に係る費用	90	77	73	77	77	394
うち その他費用	19	21	20	18	18	96
計画事業費（資本的支出分）	414	396	463	452	412	2,137
うち 水道施設の 更新・整備に係る費用	375	378	455	444	410	2,061
うち その他費用	39	19	8	8	2	76
合 計	524	495	556	546	507	2,627

(注) 端数処理（四捨五入）しているため、内数と合計は一致しません。

### 第3節 計画の進行管理

原則として、施策単位の成果目標と、施策を支える個別の取組の達成目標を明確にするものとし、その進行管理は、内部評価と外部有識者による第三者評価により行い、評価の結果をPDCAサイクルに反映させていきます。

また、評価の実施状況や結果については年度ごとに公表し、お客様への説明責任を果たしていきます。

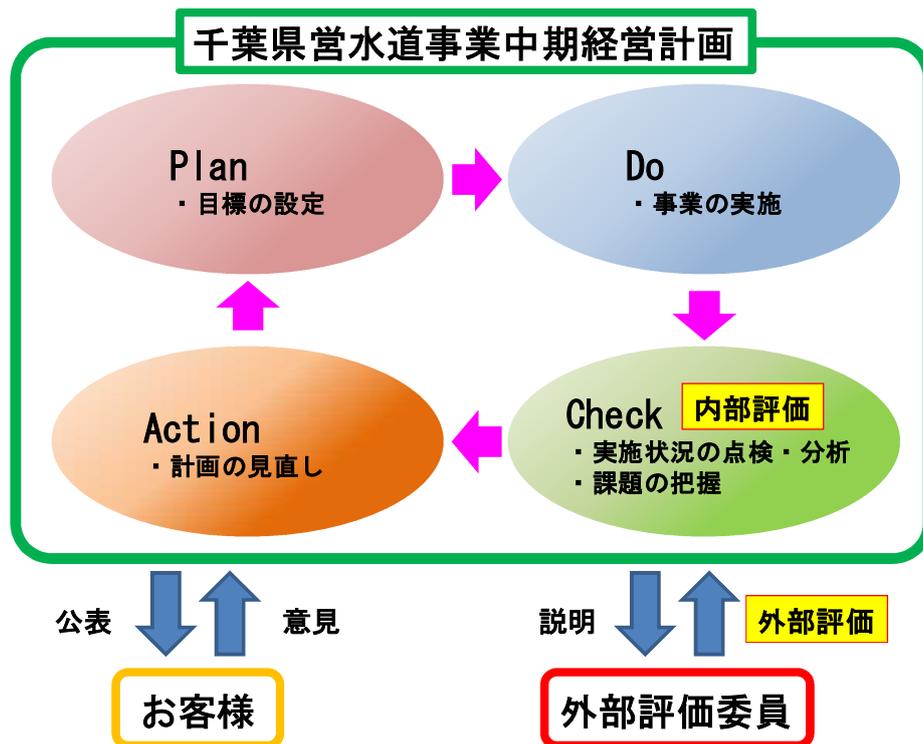


図 4 - 2 計画の進行管理（イメージ）

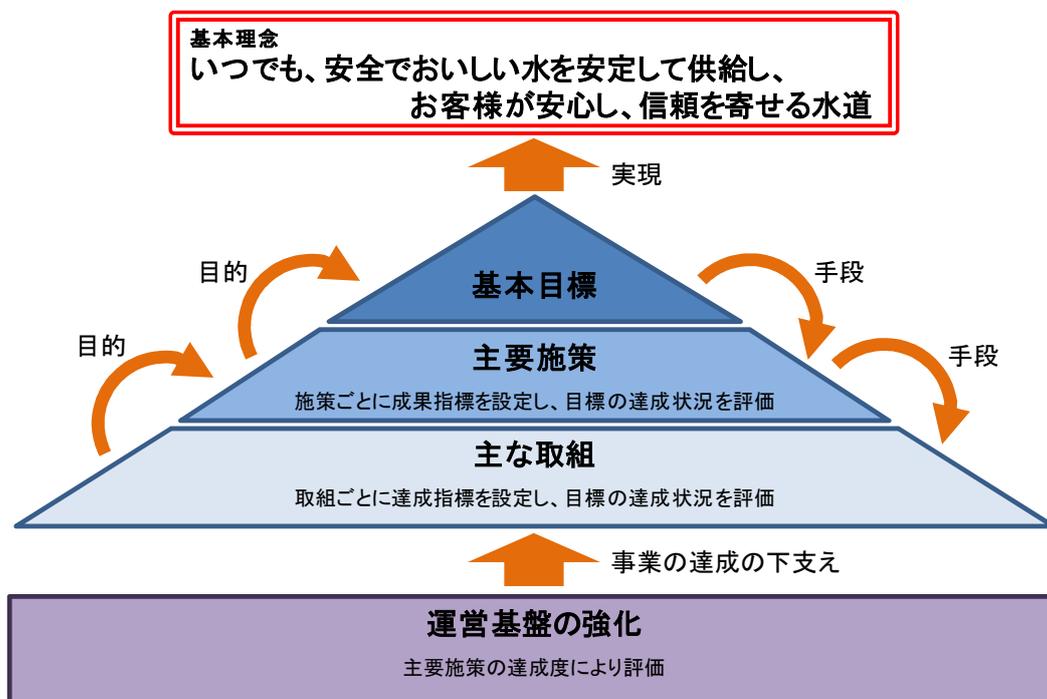


図 4 - 3 内部評価のイメージ

## ○主要施策における成果指標及び5か年の目標

計画の進行管理を効果的に実施するため、基本目標1から3のもとに体系付けた7つの主要施策について成果指標を定め、内部評価及び外部評価に用います。

また、引き続き評価手法の見直しを進める中で、必要に応じて指標の追加や改善を図ります。

注) 指標名の< >内は、水道事業ガイドラインの指標番号を示しています。

### 《基本目標1》「強靱」な水道の構築

#### 主要施策(1) 安定給水の確保

成果指標1	ハッ場ダム完成による水源の確保
目標(平成32年度)	ハッ場ダムに係る水利権の許可
現状(平成26年度)	—
<p>ハッ場ダムの完成に伴い、現在、国から暫定的に割り当てられている水源について、安定的な水利権としての許可を取得します。</p>	

成果指標2	安定給水度 ①浄水場事故割合
目標(毎年度)	0件
現状(平成26年度)	0件
<p>浄水場において、設備機器等の故障により機能停止事故が発生した割合を示すものです。(水源の水質事故に由来するものは含みません。)数値が低いほど、浄水場が安定的に稼働していることとなります。</p> <p>施設及び設備について、適切な更新・整備及び維持管理を実施することで、毎年度0件を目指します。</p>	

成果指標3	安定給水度 ②管路の事故割合 <5103>
目標(毎年度)	1.6件以下(管路100kmあたり)
現状(平成26年度)	1.0件(管路100kmあたり)
<p>管路の破裂、破損、漏水等の事故が発生した割合を示すものです。数値が低いほど、管路が正常に機能していることとなります。</p> <p>計画的な更新を実施することで、毎年度1.6件以下を目指します。</p>	

## 主要施策（２）耐震化の推進

成果指標 1	浄・給水場の耐震化率
	うち、ポンプ棟の耐震化率
目標（平成32年度）	99.1%
	98.3%
現状（平成26年度）	94.6%
	79.8%
<p>浄・給水場等の施設全体のうち、耐震化工事を実施済みの施設の割合を示すものです。</p> <p>平成32年度までに99.1%に向上させます。</p>	

成果指標 2	湾岸埋立地域における管路の耐震化率
目標（平成32年度）	51.5%
現状（平成26年度）	30.3%
<p>給水区域のうち、湾岸埋立地に布設されている管路の耐震化率の進捗状況を表しており、地震災害に対する水道システムの安全性を示すものです。</p> <p>東日本大震災の際に地盤の液状化による大規模な管路被害が発生した湾岸埋立地については、優先的に耐震化を推進し、平成32年度までに51.5%に向上させます。</p>	

成果指標 3	管路の耐震化率 (耐震適合管含む)
目標（平成32年度）	23.8%
現状（平成26年度）	17.5%
<p>給水区域全域に布設されている管路の耐震化率の進捗状況を表しており、地震災害に対する水道システムの安全性を示すものです。</p> <p>計画的な管路の耐震化を推進することで、良好な地盤に布設された耐震適合管を含めて、平成32年度までに23.8%に向上させます。</p>	

### 主要施策（３）危機管理体制の充実

成果指標	非常時職員参集管理システム応答率 (1時間以内)
目標（毎年度）	98%以上
現状（平成26年度）	97.9%
<p>携帯電話やスマートフォン等を用いた非常時職員参集管理システムによる情報伝達訓練において、1時間以内に応答した職員の割合を表すものです。</p> <p>訓練を実施することで、毎年度98%以上を目指します。</p>	

### 《基本目標2》「安全」な水の供給

#### 主要施策（４）安全な水づくり

成果指標	水道水における水質基準超過件数
目標（毎年度）	0件
現状（平成26年度）	0件
<p>水質基準51項目（平成27年度現在）について、水道水において基準濃度等を超過した件数を表しており、水道水の安全性を示しています。</p> <p>水源の監視、水質管理及び水質検査を適切に実施することで、毎年度0件を目指します。</p>	

#### 主要施策（５）おいしい水の供給

成果指標1	水道水の飲み水としての満足度
目標（平成32年度）	80%
現状（平成26年度）	75%
<p>インターネットモニターのアンケート調査において、水道水について飲み水として満足している人の割合を示すものです。数値が高いほど、安全でおいしい水づくりの成果が表れていることとなります。</p> <p>残留塩素濃度低減化や管路の計画的な洗浄等を実施するとともに、お客様の意見・要望を踏まえた施策を展開することで、平成32年度までに80%に向上させます。</p>	

成果指標 2	水道水のおいしさ
目標（平成32年度）	55%
現状（平成26年度）	47%
<p>インターネットモニターのアンケート調査において、水道水についておいしいと感じる人の割合を示すものです。数値が高いほど、おいしい水づくりの成果が表れていることとなります。</p> <p>残留塩素濃度低減化や管路の計画的な洗浄等を実施するとともに、お客様の意見・要望を踏まえた施策を展開することで、平成32年度までに55%に向上させます。</p>	

### 《基本目標3》お客様からの「信頼」の確保

#### 主要施策（6）お客様サービスの推進

成果指標 1	「県水だより」満足度
目標（平成32年度）	90%
現状（平成26年度）	88%
<p>インターネットモニターのアンケート調査において、広報紙「県水だより」の内容について満足している人の割合を示すものです。</p> <p>「県水だより」について、お客様の意見・要望を踏まえた内容の充実等を図ることで、平成32年度までに90%に向上させます。</p>	

成果指標 2	「ホームページ」満足度
目標（平成32年度）	78%
現状（平成26年度）	76%
<p>インターネットモニターのアンケート調査において、水道局ホームページの内容について満足している人の割合を示すものです。</p> <p>ホームページについて、お客様の意見・要望を踏まえた内容の充実及び迅速な更新等を図ることで、平成32年度までに78%に向上させます。</p>	

成果指標 3	お客様サービス満足度
目標（毎年度）	90%以上
現状（平成26年度）	88%
<p>インターネットモニターのアンケート調査において、お客様への対応について満足していると回答した人の割合を示すものです。</p> <p>業務改善や接客マナーの向上等を実施することで、毎年度90%以上を目指します。</p>	

#### 主要施策（7）大規模事業者としての責務及び社会貢献

成果指標	二酸化炭素排出削減量
目標（毎年度）	3,100 t-CO <sub>2</sub>
現状（平成26年度）	3,254 t-CO <sub>2</sub>
<p>環境対策の実施により、従来に比べ削減される二酸化炭素量を示しています。</p> <p>再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化、廃棄物の再資源化等を実施することで、毎年度3,100トンの二酸化炭素の削減を目指します。</p>	

#### ○「運営基盤の強化」の評価について

「運営基盤の強化」の評価については、7つの主要施策の毎年度の達成度により評価を行います。